

単元未満株式の買取・買増請求について

ご所有の単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買取請求、当社に対して1単元（100株）に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

株主メモ

1.事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

2.定時株主総会 6月

3.同総会権利株主確定日 3月31日

4.配当金の受領株主確定日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

5.公告方法

電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>

6.株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

TEL：0120-232-711（通話料無料）

郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

（ご注意）

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第49期報告書

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）



目次

株主のみなさまへ・・・・・・・・・・	1	会員サイト『おきでんmore-E』のご案内・・	8
販売電力量・収支の状況・・・・・・・・	3	沖縄電力のこの1年・・・・・・・・・・	9
沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み・・	5	株式の状況、役員・会社の概要・・	10
おきでんDXについて・・・・・・・・・・	7		

表紙写真：吉の浦火力発電所（LNG船入港）

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第49回定時株主総会が終了いたしましたので、当社グループにおける2020年度の事業の概況をご報告申し上げます。

ご高承のとおり、2020年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益、設備投資、個人消費が弱い動きとなり、政府の経済対策等による持ち直しの動きはあったものの、全体として厳しい状況が続きました。

沖縄県経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光・飲食関連産業を中心に厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当年度の連結収支につきましては、経常利益は113億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は83億41百万円となりました。この結果、『沖電グループビジョン2025』および『沖縄電力中期経営計画（2019-2021）』において掲げております2020年度の財務目標「経常利益90億円以上、自己資本当期純利益率（ROE）4%以上、自己資本比率30%台維持」を達成しております。

また、当社単独では、経常利益は89億39百万円、当期純利益は69億53百万円となりました。期末における配当金につきましては、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金と同じく、1株につき30円とさせていただきます。なお、当社は2020

年6月1日付で、1株につき1.05株の割合による株式分割を実施しており、2020年度の配当につきましては、株式分割に伴う調整を行わなかったことから、実質的な増配となっております。

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指して様々な取り組みを推進しております。

グループの中心である電気事業につきましては、電力の小売全面自由化による新電力の参入が進み、また、ガス事業やESP事業（エネルギーサービスプロバイダ事業）においても他事業者との競争が生じております。2021年度以降は新電力の更なる攻勢が見込まれており、より一層競争環境が厳しくなることが予想されます。また、県経済は足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響によって厳しい状況が続いており、感染の拡大により更なる影響拡大も懸念されますが、中長期的には、県内では大規模な地域開発や基地返還跡地開発による新たなエネルギー需要も見込まれています。

このような中、2019年4月に策定した『沖電グループビジョン2025』および『沖縄電力中期経営計画（2019-2021）』に基づき、当社グループが今後も持続的に成長・発展していけるよう、様々な経

営課題の解決や財務目標の達成に向け、グループ丸となって果敢に挑戦してまいります。

収益面につきましては、電気とガスの両方を供給できる総合エネルギー事業者として、県内熱需要の低炭素化に資する天然ガスへの燃料転換やESP事業の展開に加え、地域一帯への面的エネルギー供給という新しい供給形態にも注力してまいります。更に、料金メニューの充実や会員サイト『おきでんmore-E』による付加価値サービスの展開など、より良いサービスを提供し、お客さまに選択いただけるよう取り組んでまいります。また、グループ収益の拡大を目指し、新たな導管敷設によるガス供給など将来に向けた新規投資案件や新規事業の具現化に向け取り組み、「トップラインの拡大」を図ってまいります。

コスト面につきましては、引き続き抜本的かつ継続的なコスト低減と業務効率化に取り組んでまいります。また、デジタルトランスフォーメーションへの取り組みについて、『おきでんDX』による人財とデジタル技術等を活用したビジネス刷新を推進し、より付加価値の高い領域にリソースを向ける「攻めの効率化」を積極的に行いながら、収益性の向上と新たな価値創造に取り組んでまいります。

エネルギーの安定供給につきましては当社不変の基本的使命であり、総合エネルギー事業者として、これまで築いてきたお客さまからの信頼を今後も維持していくため、設備の予知保全、ヒューマンエラー防止に向けた取り組みを継続してまいります。また、長期に亘る安定供給の確保に向けて、効率的な設備形成に取り組んでまいります。

台風時における迅速な復旧に向けては、グループ・協力会社を挙げた全社的な復旧体制の充実を図るとともに、沖縄県との災害時における連携協定も踏まえ、引き続き災害対策の強化に取り組んでまいります。

無事故無災害への取り組みにつきましては、「安全」は経営の根幹であり、当社事業に従事する全ての者の安全確保が最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の

浸透や安全管理の徹底に努めてまいります。

また、従業員の心身における健康を確保し、仕事と生活の調和を図るため、長時間労働の防止等、適正な労働時間管理を徹底し、「健康経営」を実践するとともに、時間の柔軟性や場所の多様性に対応した「働き方改革」を進めてまいります。

地球温暖化対策に関する社会的要請が一層高まっている中、当社は、企業の社会的責任を果たすべく、長期的な指針となる『沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み』を策定し、2050年CO₂排出ネットゼロを目指すこととしました。

「再エネ主力化」、「火力発電のCO₂排出削減」の2つの方向性を掲げ、PV-TPO事業（太陽光発電設備と蓄電池を無償で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス）等の再エネ導入拡大や石炭火力発電所におけるバイオマス混焼の取り組み等に加え、CO₂フリー燃料（水素、アンモニア等）への転換等新たな施策を展開し、ゼロエミッションという長期的かつチャレンジングな目標の達成に向けて、更なる取り組みを推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月



取締役会長

大嶺 満



取締役社長

本永 浩之

販売電力量・収支の状況

当年度の販売電力量は、電灯については、他事業者への契約切り替えによる需要減があったものの、気温が前年度に比べ夏場は高く、冬場は低めに推移したことによる冷暖房需要の増加などにより、前年度を上回りました。電力については、新型コロナウイルス感染拡大の影響や他事業者への契約切り替えなどによる需要減により、前年度を下回りました。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年度に比べ2.5%減の71億37百万kWhとなりました。

供給力につきましては、必要供給力を確保し設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。

当年度の連結収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響や販売電力量の減少により、売上高（営業収益）は前年度に比べ6.7%減の1,905億20百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料費や他社購入電力料が減少したことから、営業費用は前年度に比べ8.3%減の1,779億1百万円となりました。

この結果、営業利益は前年度に比べ22.2%増の126億19百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は21.7%増の113億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は24.4%増の83億41百万円となりました。

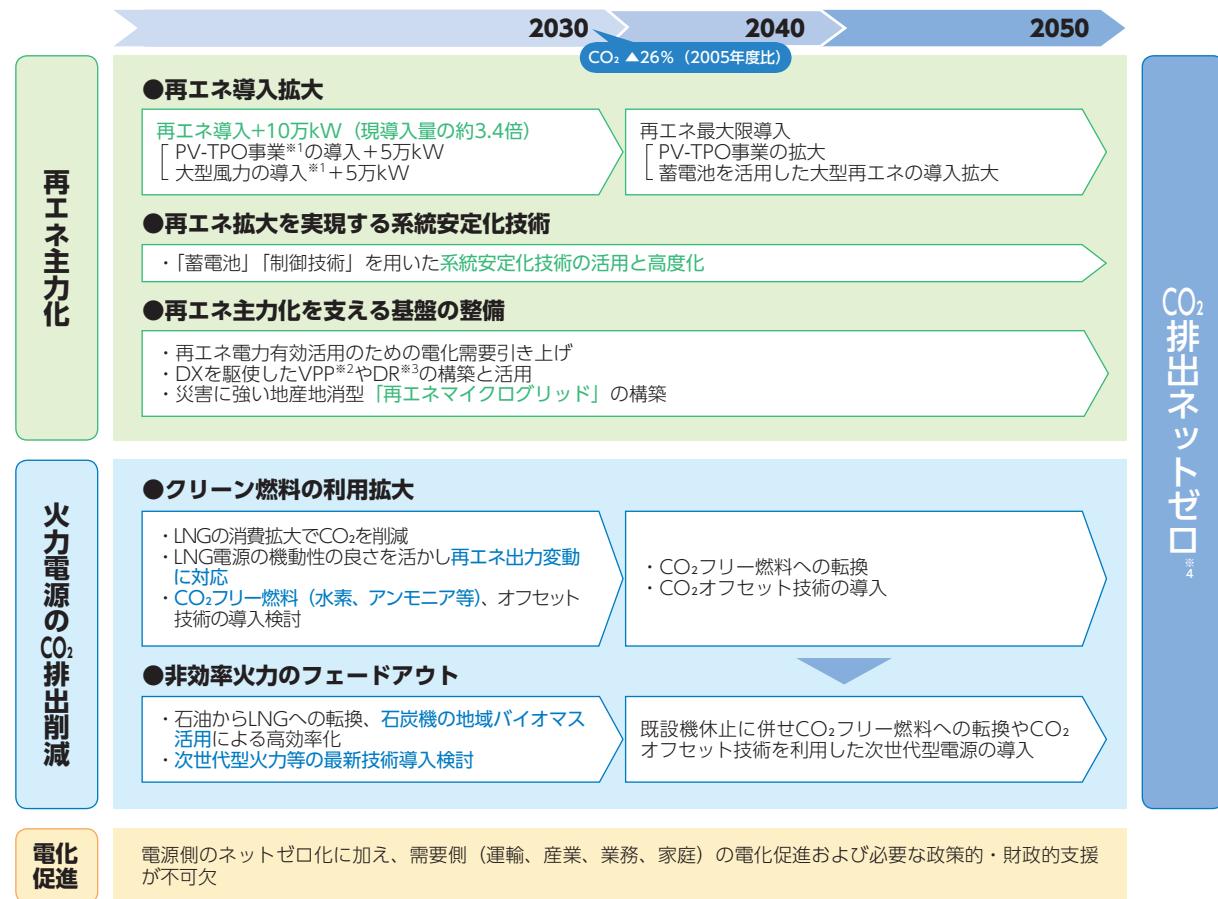
▶『沖電グループビジョン2025』および『沖縄電力中期経営計画（2019-2021）』において掲げております2020年度の財務目標を達成しました。

	<目標>	<実績>
連結	経常利益	90億円以上 113億円
	ROE	4%以上 5.3%
	自己資本比率	30%台を維持 37.8%



沖縄電力は2050 CO₂排出ネットゼロを目指します

沖縄電力 CO₂排出ネットゼロ ロードマップ



*1 PVと蓄電池を無償で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力ともにグループ会社にて実施予定。
 *2 バーチャルパワープラント (Virtual Power Plant) の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。
 *3 デマンドレスポンス (Demand Response) の略で、経済産業省によると「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる」ことと定義されている。
 *4 再エネ電源とCO₂フリー燃料やCO₂オフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、CO₂排出ネットゼロを目指す。
 ※ 必要技術の確立と経済性の成立の両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取り組んで参ります。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

当社は今までに培った技術を活かし、そして新たな技術の導入で、持続可能なエネルギーシステムを構築し、安定供給と地球温暖化対策の両立に取り組んで社会へ貢献していきます。



来間島における地域マイクログリッド構築事業

社会的ニーズの高まる脱炭素化や電力レジリエンスの強化、持続可能な社会の実現を目指し、宮古島市来間島での地域マイクログリッド構築事業を開始いたしました。再生可能エネルギーの真の地産地消、非常時のエネルギー源確保による停電時間の短縮などに向けて取り組んでおります。

波照間島における再エネ100%供給の達成

県の委託事業として可倒式風力発電に系統安定化装置「モーター発電機 (MGセット)」を組み合わせて波照間島の電力の100%を再生可能エネルギーにて供給する取り組みを進めております。昨年末には、約10日 (229時間27分) にわたり、島内の電力需要を全て再生可能エネルギー由来の電気で賄うことを達成いたしました。



太陽光+蓄電池無償設置「かりーるーふ」の開始

一般戸建て住宅に、太陽光発電設備および蓄電池を無償設置し、電気を供給するサービス (PV-TPO事業) 「かりーるーふ」を2021年4月より開始いたしました。PV-TPO事業は、「2050 CO₂排出ネットゼロ」の実現に向けた方向性の1つ「再エネ主力化」への具体的な施策となります。

石炭機における県産木質バイオマス混焼

県内の石炭火力発電所において、木質バイオマス燃料の混焼を行っております。沖縄県内で有効利用されず焼却処分されていた建築廃材等を原料とした木質ペレットを利用することで、県内の建築廃材等のリサイクル推進にも貢献しつつ、県内のCO₂排出量削減にも貢献しております。



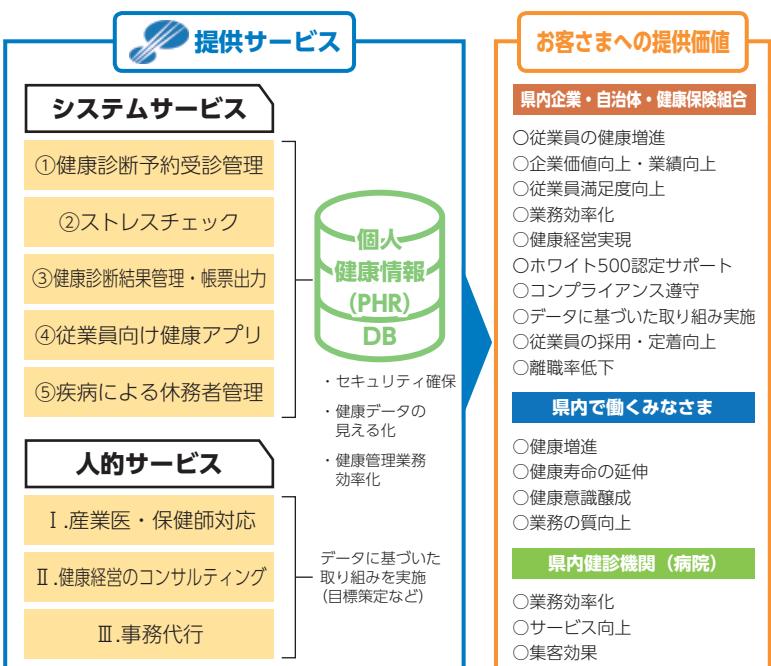
■人財とデジタル技術等を活用したDXによりビジネス刷新を実現するため、2020年7月にDX推進事務局を設置。各種課題に対応すべく、様々なプロジェクトを組成し、部門横断的に取り組んでいます。「おきでんDX」として、『攻めの効率化』を積極的に行いながら、『更なる安定供給』に努め、『トップラインの拡大』につなげる取り組みを通じてステークホルダー（地域・お客さま・社員）に新たな価値を創出し、競争上の優位性を確保していくことを目指しています。

場所と手段を採らない働き方の実現
ワークライフバランスの実現やコロナ禍を起因とする業務環境の急激な変化などを踏まえ、場所と手段を採らない新たな働き方の一つとしてテレワークを導入。

業務のデジタル化・自動化推進
これまで紙資料で押印・決裁を行っていた稟議書に焦点をあて、社内決裁プロセスの合理化・電子化に取り組み、2021年4月1日より稟議の電子化を開始。引き続き、様々な業務の電子化に取り組む。

ヘルスケア事業の展開

県内で働く方々や健診機関、企業・自治体のみなさまを対象とした、健康に関するシステムサービスと人的サービスが一体となった『おきでん健康管理支援サービス』の事業化を検討中。



会員サイト『おきでんmore-E』

2020年9月1日より会員サイト『おきでんmore-E』のサービスを開始しています。
会員サイト『おきでんmore-E』は、“もっと (more)、たくさんの『E』で沖縄の力になりたい”をサービスコンセプトとして、地域のお客さまが“もっとお得”になる「おきでんEポイントサービス」や、“もっと便利”になる「見える化サービス」「情報提供サービス」「参加型サービス」の4つのサービスを提供しています。
入会費・年会費は無料のため、対象となる当社の電気料金メニューをご契約いただいているお客さまは、これまでと同様に電気をお使いいただくことで「おきでんEポイント」が貯まる大変お得なサービスです。

Eね!! 1 『おきでんEポイント』を貯める・使う
当社から電気を購入もしくは当社への売電に応じて『おきでんEポイント』が貯まる!! 貯まったポイントは地域のお店での買物、プロスポーツチームの応援、社会活動等の寄付に利用できます。

Eね!! 2 見える化サービス
電気料金や電気使用量、太陽光の売電料金や売電電力量のグラフ表示、よく似た家庭との電気使用量比較などエネルギー診断が行えます。

Eね!! 3 情報提供サービス
暮らしに役立つコラムや地域の情報を掲載

Eね!! 4 参加型サービス
各種キャンペーンやイベント、アンケートに参加してポイントゲット!!

ポイントを使う!

地域のお店や金融サービス、交通機関等のポイントと『おきでんEポイント』を交換 (500ポイント単位で交換)

- サンエーポイントに交換 (ショッピング等)
- Wallet+の[myCoin]に交換 (金融サービス等)
- ユニオンポイントに交換 (ショッピング等)
- OKICAポイントに交換 (バス・モノレール料金支払い等)
- (仮)地域ポイントに交換 (金融サービス等) ※準備中

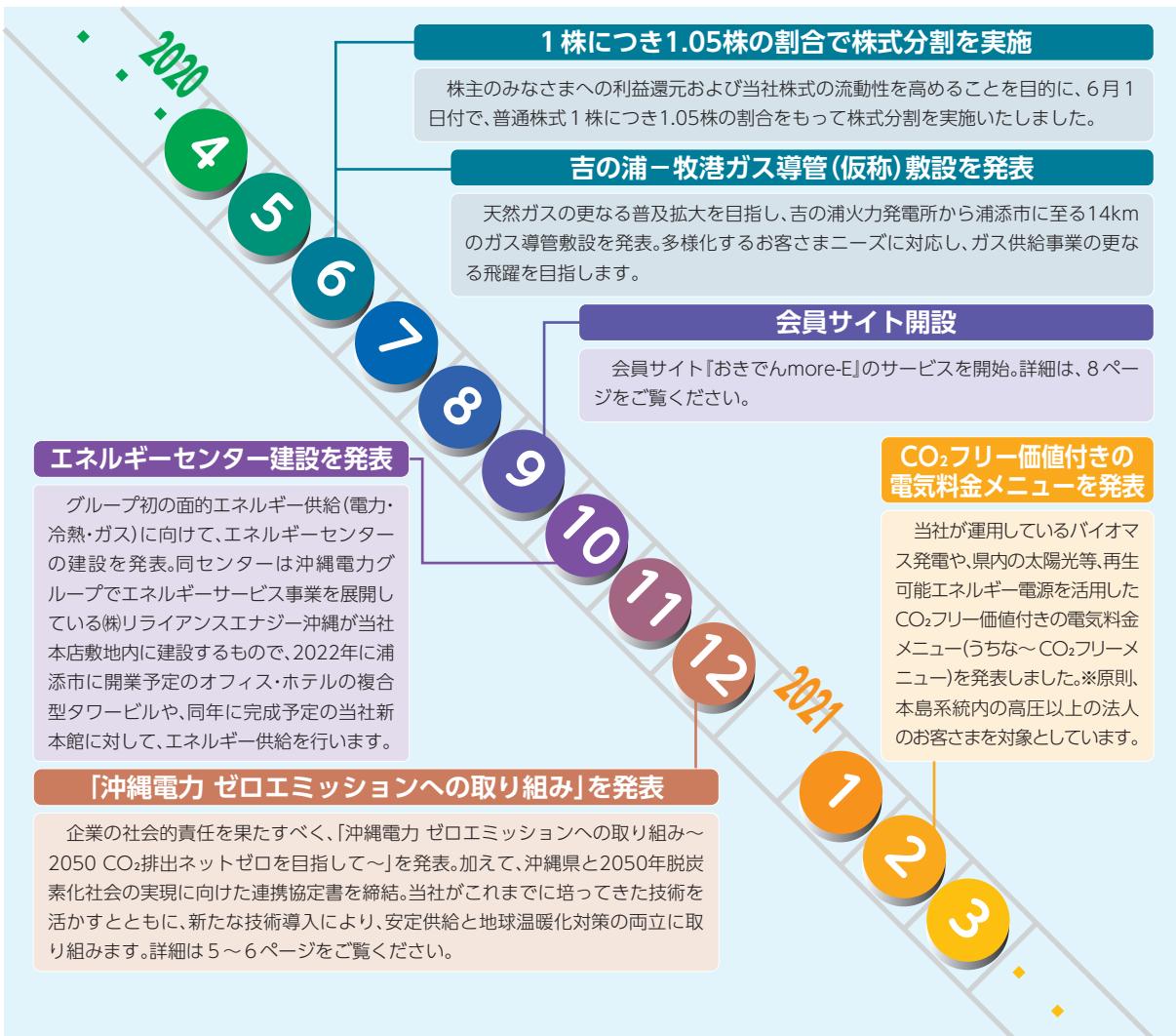
地域のスポーツチームを『おきでんEポイント』を使って応援 (1ポイント単位で応援)

- FC琉球 (サッカー)
- 琉球ゴールデンキングス (バスケットボール)
- 琉球コロン (ハンドボール)
- 琉球アスティード (卓球)

地域の課題解決・医療サポート・環境活動等に『おきでんEポイント』を使って寄付 (1ポイント単位で寄付)

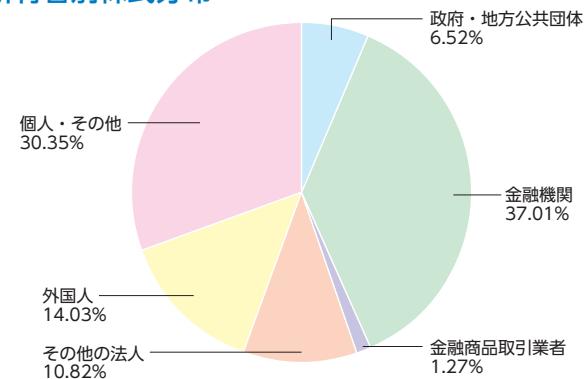
- 沖繩子ども未来プロジェクト (こどもの貧困対策等)
- りゅうちゃん 子どもの希望募金 (こどもの貧困対策等)
- みらいファンド沖縄 (小中高生の部活動遠征費基金)
- NPO法人メッシュサポート (医療サポート)
- おきなわアジェンダ21 県民会議 (環境保全活動等)

ポイント提携先は順次拡充していきます。 『おきでんEポイント』は他社ポイントへの交換や1ポイント=1円として寄付などにご利用いただけます。

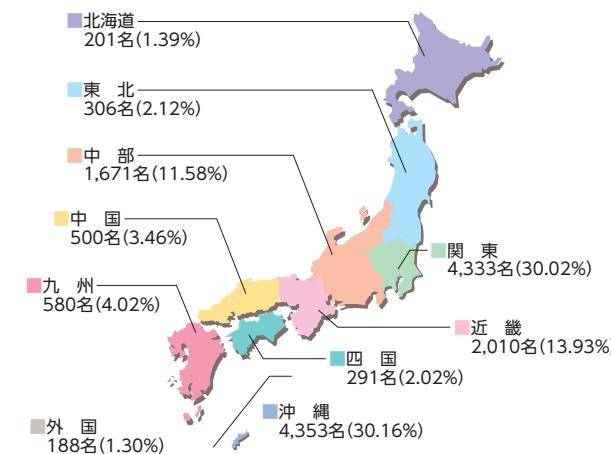


- 発行可能株式総数 92,800,000株
- 発行済株式の総数 56,927,965株
- 当年度末株主数 14,433名

所有者別株式分布



地域別株主分布



(2021年3月31日現在)

代表取締役会長	大 嶺 満
代表取締役社長	本 永 浩 之
社長執行役員	島 袋 清 人
代表取締役副社長	成 底 勇 人
副社長執行役員	横 田 哲
取締役役員	上 間 淳
専務執行役員	仲 村 直 将
取締役役員	仲 程 拓
取締役役員	岡 田 晃 雄
社外取締役	湯 浅 英 樹
社外取締役	与 儀 達 子
社外取締役	野 崎 聖
常任監査役	恩 川 英 樹
常任監査役	小 橋 川 健 二
社外監査役	阿 波 連 光 彦
社外監査役	金 城 盛 彦
社外監査役	古 莊 み わ

(2021年6月29日現在)

設立年月日 1972年5月15日
資本金 75億8,646万500円
供給区域 沖縄県
従業員数 1,536名

本店	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
東京支社	東京都港区南青山一丁目15番9号
那覇支店	沖縄県那覇市旭町114番地4
浦添支店	沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
うるま支店	沖縄県うるま市字江洲358番地の2
名護支店	沖縄県名護市字名護4604番地2
宮古支店	沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1
八重山支店	沖縄県石垣市字大浜441番地2

(2021年3月31日現在)